



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 ソマル株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長 (氏名) 今井原 俊彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,864	6.8	845	83.3	877	92.0	791	73.6
29年3月期第3四半期	15,785	△14.5	461	△39.1	457	△35.6	455	△57.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,060百万円 (393.9%) 29年3月期第3四半期 214百万円 (△67.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	407.60	—
29年3月期第3四半期	234.70	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,667	12,137	58.7
29年3月期	18,782	11,139	59.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,137百万円 29年3月期 11,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	△0.2	760	30.8	770	30.2	700	36.8	360.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
※なお、第1四半期連結会計期間において、Somar North America Corporation を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,958,734 株	29年3月期	1,958,734 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	17,262 株	29年3月期	16,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,942,173 株	29年3月期3Q	1,942,869 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の復調を背景に輸出や設備投資が持ち直し、加えて、国内の雇用や所得環境の継続した改善により個人消費にも明るさが見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、米国をはじめとする保護主義的な政策動向や、中東・東アジアにおける地政学リスクの高まりが続いていることから、世界経済の不確実性が増しており、わが国経済の先行きは不透明感を強めております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き差別化製商品を主体とした販売政策など、当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、国内市場をはじめ、中国・アジアの新興市場や米国及びその周辺市場など、幅広いグローバル市場で拡販に努めるとともに、顧客ニーズの更なる深耕と新規市場の開拓にも鋭意努めてまいりました。かかる施策の下、当第3四半期連結累計期間では特長ある自社製品群の販売が国内外の市場で好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が168億6千4百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益が8億4千5百万円（前年同四半期比83.3%増）、経常利益が8億7千7百万円（前年同四半期比92.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億9千1百万円（前年同四半期比73.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、将来的な事業展開を見通した組織構造の変更に伴い、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、特に上半期における関係業界の活発な需要を背景に主要顧客への販売が順調に推移し、特にコーティング製品など独自の差別化製品の販売が増加しました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売も、国内外の自動車生産が堅調に推移したことを受けて、特に高機能樹脂製品、電子材料及び一部の機能性樹脂商品の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は129億4千2百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は9億7千7百万円（前年同四半期比86.8%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	好調に推移してきたスマートフォン向け電子部品製造用のコーティング製品は、第3四半期に入りやや減速したものの、その他フィルム表面加工製品などが販売を牽引し、21.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け関連製品や電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売などが、国内外の市場で堅調に推移し、11.8%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料は他社との競合下、鋭意拡販に努めたことにより若干の販売増となり、また自動車・重電向け絶縁材料などの販売も堅調に推移し、2.9%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂や自動車向け熱可塑性樹脂の販売は増加しましたが、樹脂用添加剤が昨年で終売となった影響で大きな販売減となり、1.3%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界を中心に、差別化製商品の拡販と新たな用途や市場の開拓などに鋭意取り組んでおりますが、競合他社との激しい競争にさらされている状況下で、関係製商品の販売は硬軟まだら模様の状況となりました。仕入商品に係る製紙用化学品の販売では、製紙関連ケミカルズ商品の新たな顧客層への拡販などにより販売が伸長し、また、紙塗工用バインダーも原材料価格の上昇に伴う販売価格の値上げを実施したことなどにより販売が増加しました。一方、自社製品に係るファインケミカルズの販売では、特に歩留り向上剤などの製紙用ケミカルズ製品が他社との激しい競争下で販売が大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は31億4千5百万円（前年同四半期比2.2%増）となりましたが、営業損失が1千1百万円（前年同四半期は営業利益4千万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同四半期との対比)
ファインケミカルズ	競合他社との厳しい競争下で、工業用殺菌剤の販売は前年並みで推移しましたが、歩留り向上剤などの製紙用ケミカルズ製品が大きな販売減となり、20.4%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙業界へのきめ細かな拡販策により製紙関連ケミカルズ商品の販売が伸長し、紙塗工用バインダーも値上げによる売上増などがあって、11.0%の増収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康にやさしく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、これらの商品に関係する食品業界へ、的を絞った営業政策の下で積極的な販売を展開しております。更に、これまでの販売活動を通して蓄積した食品に関わる様々な関連情報や技術を活用し、新たな商材の発掘や市場の開拓、更には独自の関連素材の新規開発などにも鋭意取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、天然の増粘安定剤は、素材の特長を生かしたマーケティングや積極的な営業施策の効果もあって販売が増加しました。また、乾燥野菜の販売では、厳しい市場環境下にあつて鋭意拡販に努め前年並みの販売レベルを維持しました。その結果、当事業全体の売上高は7億4千万円（前年同四半期比0.7%増）となりましたが、円安基調や現地の天候不順などに伴う輸入仕入のコストアップに見合った販売価格への反映が浸透せず、営業利益は8千9百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同四半期との対比)
食品素材等	特長ある天然増粘安定剤の販売は積極的な拡販施策などにより増加し、乾燥野菜の販売も前年並みのレベルまで回復したことで、全体では0.7%の増収となりました。

[その他の事業]

当社グループの成長を支えるため、新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、試販などを通じて新たなビジネスチャンスの可能性を検討しております。当第3四半期連結累計期間における「その他の事業」の売上高は3千5百万円（前年同四半期比498.2%増）、営業利益が1百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、206億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億8千5百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5億4千6百万円、受取手形及び売掛金が3億3千2百万円、電子記録債権が5億3千万円、投資有価証券が2億9千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、85億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億8千6百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億1千7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、121億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億9千8百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が7億3千3百万円（7億9千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、5千8百万円の剰余金の配当による減少）、その他有価証券評価差額金が2億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月6日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,788	4,634,063
受取手形及び売掛金	5,087,243	5,420,042
電子記録債権	1,140,887	1,671,138
たな卸資産	1,874,660	2,025,956
その他	338,993	374,115
貸倒引当金	△60	△70
流動資産合計	12,529,513	14,125,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,650,222	1,596,282
機械装置及び運搬具(純額)	642,784	682,924
土地	370,903	378,551
建設仮勘定	44,479	12,910
その他(純額)	60,322	57,424
有形固定資産合計	2,768,712	2,728,092
無形固定資産	109,498	102,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901,207	2,193,140
退職給付に係る資産	69,593	113,589
その他	1,886,009	1,886,959
貸倒引当金	△481,989	△481,944
投資その他の資産合計	3,374,821	3,711,745
固定資産合計	6,253,032	6,542,337
資産合計	18,782,546	20,667,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079,325	3,796,778
未払法人税等	85,103	103,790
賞与引当金	143,161	77,304
資産除去債務	-	4,732
その他	500,647	613,620
流動負債合計	3,808,239	4,596,226
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,500,000
資産除去債務	65,989	61,649
その他	269,266	371,734
固定負債合計	3,835,255	3,933,383
負債合計	7,643,494	8,529,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	216,343	949,685
自己株式	△49,922	△53,486
株主資本合計	9,755,585	10,485,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604,425	807,902
繰延ヘッジ損益	△401	3,488
為替換算調整勘定	931,543	991,378
退職給付に係る調整累計額	△152,100	△150,158
その他の包括利益累計額合計	1,383,465	1,652,610
純資産合計	11,139,051	12,137,973
負債純資産合計	18,782,546	20,667,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,785,791	16,864,516
売上原価	13,204,399	13,794,843
売上総利益	2,581,391	3,069,672
販売費及び一般管理費	2,120,252	2,224,358
営業利益	461,139	845,313
営業外収益		
受取利息	4,394	10,217
受取配当金	39,594	41,828
その他	19,307	18,252
営業外収益合計	63,296	70,299
営業外費用		
支払利息	28,915	23,686
債権売却損	2,255	2,209
為替差損	29,821	5,885
その他	6,148	5,843
営業外費用合計	67,140	37,624
経常利益	457,295	877,988
特別利益		
固定資産売却益	—	1,762
特別利益合計	—	1,762
特別損失		
固定資産売却損	—	369
ゴルフ会員権売却損	1,200	—
特別損失合計	1,200	369
税金等調整前四半期純利益	456,095	879,382
法人税、住民税及び事業税	49,143	112,600
法人税等調整額	△49,029	△24,839
法人税等合計	113	87,760
四半期純利益	455,981	791,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,981	791,621

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	455,981	791,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,482	203,477
繰延ヘッジ損益	4,890	3,890
為替換算調整勘定	△524,114	59,834
退職給付に係る調整額	17,514	1,941
その他の包括利益合計	△241,227	269,144
四半期包括利益	214,754	1,060,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,754	1,060,765
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、Somar North America Corporation を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,967,947	3,076,510	735,428	15,779,886	5,905	15,785,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,967,947	3,076,510	735,428	15,779,886	5,905	15,785,791
セグメント利益又は損失(△)	523,630	40,894	117,092	681,617	△6,718	674,898

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	681,617
「その他」の区分の損失(△)	△6,718
全社費用(注)	△213,758
四半期連結損益計算書の営業利益	461,139

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,942,606	3,145,649	740,938	16,829,194	35,321	16,864,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,942,606	3,145,649	740,938	16,829,194	35,321	16,864,516
セグメント利益又は損失(△)	977,903	△11,243	89,588	1,056,248	1,145	1,057,393

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,056,248
「その他」の区分の利益	1,145
全社費用(注)	△212,079
四半期連結損益計算書の営業利益	845,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、「その他」の事業の区分に含まれていた「食品材料事業」について、将来的な事業展開を見通した組織構造の変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。